

No. 10

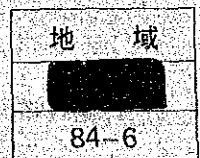
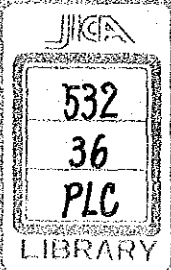
経済技術協力国別資料シリーズ

ザイール

RÉPUBLIQUE DU ZAIRE

1984年3月

国際協力事業団
企画部地域課



国際協力事業団

受入 月日 '84. 8. 29	532
登録No. 10633	36
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内 伸介

JICA LIBRARY



1033414[2]

● 國際機關名略稱

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ザイール」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 /1
- 1-2 開発計画概要 /3
- 1-3 開発予算 /3

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移 /5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績) /5

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 /16

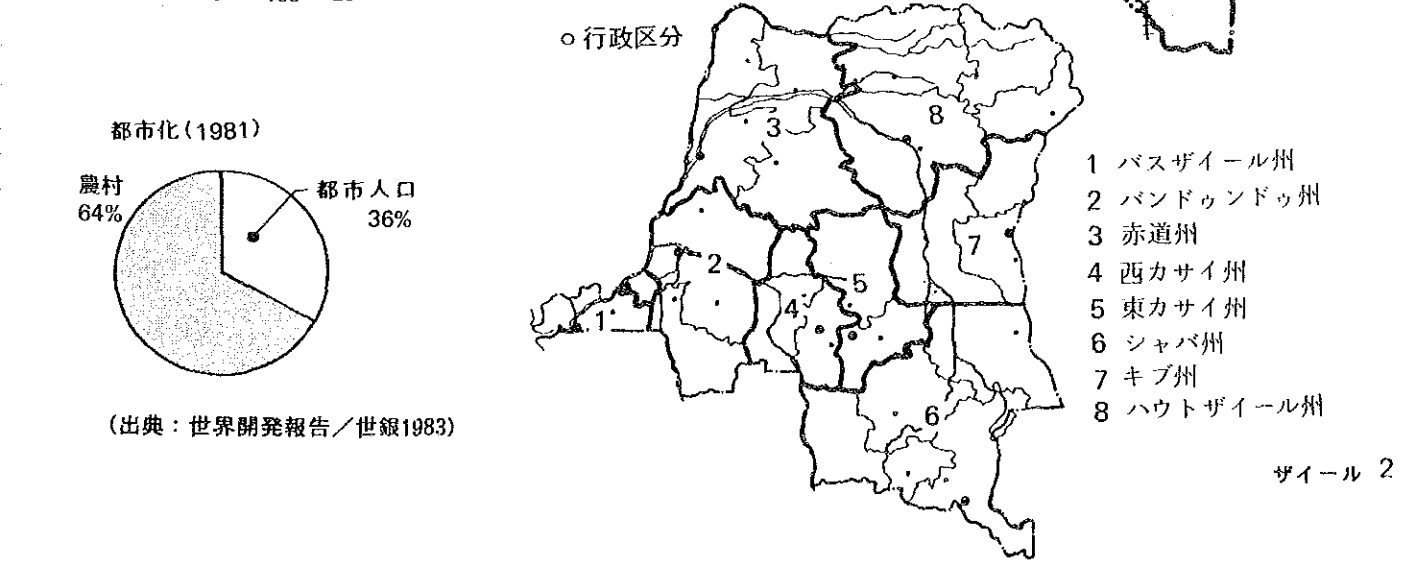
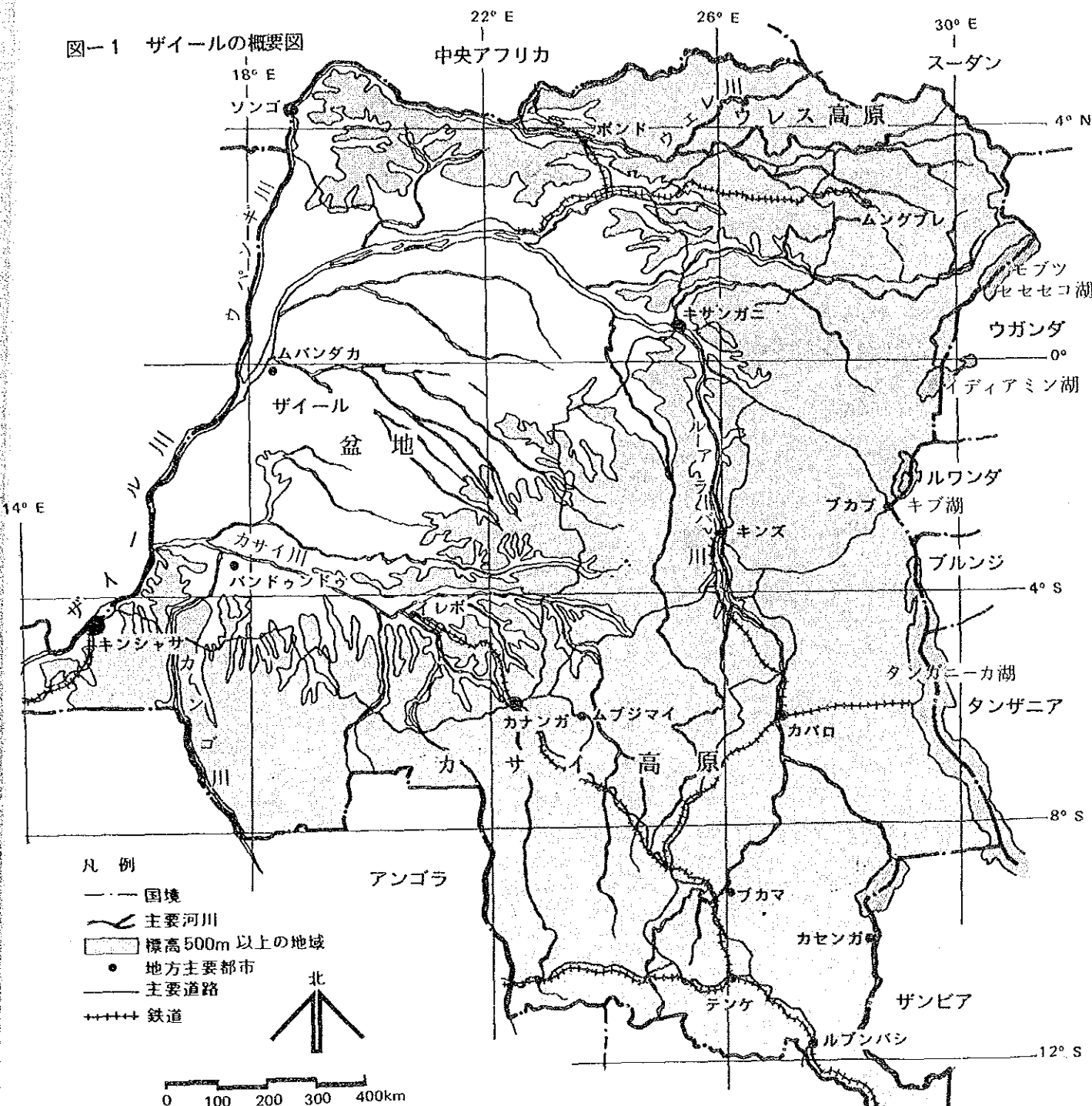
4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 /22
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /25

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ザイールの概要

- 面積 2,334.9千km² (日本の約6.5倍)
- 人口 (1982年) 3,070,000人
- 政体 共和制, 政府は革命国民運動 (MTR) のみ
元首: モブツ・セセ・セコ大統領 (1977年12月3選, 任期7年)
- 宗教 伝統的アニミズムが約半数占める。その他にカトリックを主とするキリスト教, アニミズムと混合した一種の新興宗教, ならびに若干のイスラム教がある。
- 言語 公用語としてフランス語。
主要な部族語はリンガラ (軍隊の公用語), キコンゴ, ツィルバなどで, 言語は細分すると250種以上ある。南部ではスワヒリ語が広く通用。
- 民族 200以上の部族が現存している。代表的な部族としては, コンゴ, モンゴ, アザンテ, ルバ, ルンダの各農耕部族, ツチ, ザンベの牧畜部族, ビグミー狩猟採集部族が挙げられる。
- 教育 義務教育は8年間, 1974年以降卒業生の1年間公共奉仕が義務づけられている。大学はザイール国立大学1校のみ, 1977/78学年度では初等394.1万人, 中等50.7万人, 高等2.6万人で, 初等就学率は85%。
- 貿易 (1981年) 輸出 2,817百万ドル
アメリカ, インド, フランス, イタリア, 日本, ベルギー
輸入 1,403百万ドル
ベルギー, 西ドイツ, アメリカ, 南アフリカ, フランス, イタリア
- 通貨準備高 (1981年) 294百万ドル
- GNP (1982年) 5,161百万ドル (168ドル/人)
- 援助の要請 各省庁から出された案件は, 計画庁で審議の上外国国際協力省から援助要請される。



ザイールはアフリカ大陸のほぼ中央部に位置し, 気候は, 赤道直下に位置する国土の大半が熱帯雨林気候 (雨量 1000 ~ 2000 mm) に属するが, ザイール盆地の周辺にはサバンナ気候が広がる。

1871年アメリカ人ジャーナリストのスタンレーがマレゴ河上流を探検その報告を受けたベルギー国王が1885年に国王領とし, 1908年にベルギー領とした。

ザイールは1960年6月に宗主国ベルギーから独立し, しばらくの間, 指導者間の争い, 分離独立運動の抗争に明けくれたが, 1965年11月, モブツ大佐がクーデターにより大統領に就任し, 混乱に一応の終止符が打たれた。

モブツ大統領は, 1967年に結成された唯一の合法政党M.P.R. (革命国民運動) の党首であると共に, ザイール国軍最高指令官の地位にある。

モブツ政権の特徴は, 「西洋崇拝主義を捨て, アフリカ本来の姿への回復をめざす」 (Authenticité) に基くナショナリズムであると言われる。1971年には「コンゴ民主共和国」から「ザイール共和国」と改められた。

ザイールにはコンゴ・コルドファン語族 (総人口の約80%), ナイルサハラ語族 (約20%), その他ビグミー (通称) の人々が住み, 大小250以上の部族が存在すると言われる。

主要輸出品目は, 銅, コバルト, ダイヤモンドなど鉱産物で, 総輸出額の約80% (1979年) を占める。

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

経済政策ガイドライン (1971~1975)
モブツプラン (1979~1981)

経済政策ガイドラインは、策定されただけで、実行には移されなかった。その後モブツプランが財政再建計画の基本方針として作成された。

1-2-2 現行の開発計画：モブツプラン、経済再建計画 (1981~1988)

目標および重点政策

- ① 経済運営の改善
- ② 経済・財政状態の安定
- ③ 生産の回復

1-3 開発予算

1-3-1 開発予算

ザイールにおける現行モブツプラン計画期間中の総投資額は68億6,760万ザイール(約12億ドル)にのぼり、そのうち約3分の1に当たる23億6,570万ザイールが鉱業開発の投資に充てられており、開発の重点が同部門に置かれていることがわかる。これに次いで運輸部門、エネルギー部門に対する投資が、それぞれ全体の約20%、16%となっている。

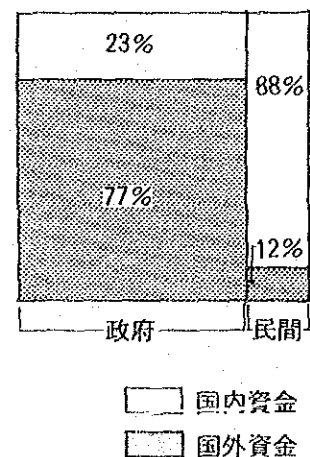
資金調達計画をみると、投資額の約70%に当たる46億8,260万ザイール(約8億ドル)が国外資金によってまかなわれるよう計画されている。

表-1 モブツプラン投資計画

単位：百万ザイール
(82年, S.75ザイール=ドル)

部門	政府	民間	計
農業	951.6	—	951.6
鉱業	1,847.2	518.5	2,365.7
運輸	1,008.0	374.0	1,382.0
エネルギー	1,030.9	63.0	1,093.9
教育	221.5	—	221.5
保健	67.5	16.3	83.8
その他	695.2	—	695.2
予備費	73.9	—	73.9
総額	5,895.8	971.8	6,867.6

図-2 資金調達計画



1-3-2 ザイールの国家予算

ザイールの国家予算は、下記に示すとおりであり、予算の規模は拡大しているが、1980年を除いて、赤字予算となっている。

表-2 国家予算規模の推移 (1977-1982年)

年	歳入総額 (千ザイール)	歳出総額 (千ザイール)	収支バランス (千ザイール)
1977	473,691	1,008,448	△ 334,757
1978	1,023,087	1,410,184	△ 387,097
1979	2,430,062	2,661,960	△ 231,898
1980	3,335,922	3,193,687	142,235
1981	5,070,826	5,571,501	△ 500,675
1982	7,800,000	8,800,000	△ 1,000,000
	(約 1,360,000 千ドル)	(1,530,000 千ドル)	(△ 174,000 千ドル)

また、1980年における歳入、歳出の構成は下記のとおりである。

歳入	総額	3,335,922	千ザイール
	直接税	953,387	〃
	間接税	1,470,405	〃
	非課税収入	536,973	〃
歳出	総額	3,193,687	〃
	経常支出	2,937,485	〃
	資本支出	256,202	〃

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助活動の推移

ザイールに対する政府開発援助活動の概要は次のとおりである。

- (1) 70年代におけるザイールに対する政府開発援助活動は、1976年に一時的に減少したものの、全体を通じて増加し、80年にはODA総額（純額ベース、以下同じ）427.5百万ドルに達した。これは、同年国家予算歳入額3,336百万ザイール（約1,116百万ドル；80年、2.99ザイール=1ドル）の38.3%に相当する。

71~80年の10年間におけるODA総額の年平均増加率は14.7%と高く、約4倍の水準に達している。

- (2) 二国間、多国間援助の別では、70年代を通じて二国間援助の比率が高い。しかし、近年では、国際機関の援助比率は増加する傾向にあり、71~76年の二国間、多国間の比率は概ね3~6:1であったが、77~79年ではほぼ2:1となった。しかし80年には国際機関による援助が減少したため、二国間援助の比率が高まり、両者の比率は再び3:1となった。

79年以降は、OPEC諸国からの援助も行われ始めたが、ODA総額に占める比率は1%前後と低い。（図-3）

- (3) 形態別にみると、71年には純額ベースで贈与が借款の10倍以上あり、援助活動のほとんどは贈与によって行われていた。以後70年代を通じて、借款による援助比率が高まり、80年には全体の3分の1を占めるに至った。（図-4）

- (4) ザイールに対する援助活動は、旧宗主国であるベルギーが、贈与を中心に主導的立場にある。特に、70年代前半には、ODA総額の50~60%をベルギー1国で占めていた。その後フランス、日本、西ドイツ等の有償援助額の増加がみられ、ベルギーの相対的地位は低下している。

2-2 最近の動向

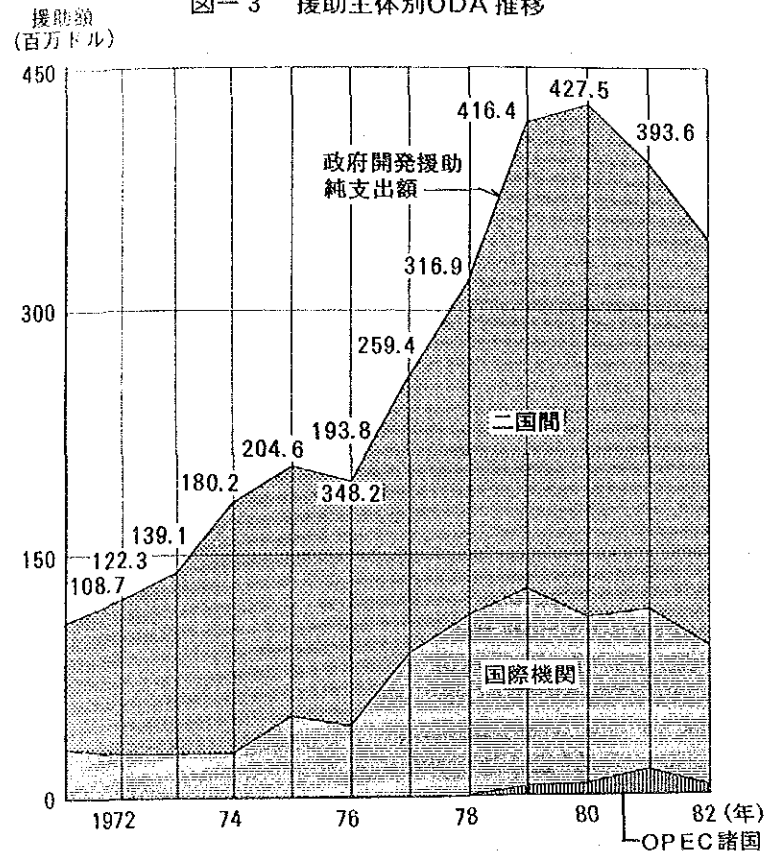
1981、82年の援助動向を図-6および表-3、4に示した。ODA総額は、80年をピークにその後2年間年平均10%の減少となっている。二国間、多国間援助の比率は安定しており、ほぼ2:1である。

援助形態では贈与が借款を上回り、総額の60%以上を占めている。贈与の内訳では技術協力の比重が高い。

ザイールに対する援助は、フィンランド、ニュージーランドを除く全てのDAC諸国から行われている。中でもベルギーの占める比率は、70年代に比較して低下しているとはいえ、なお全体の約30%を占めている。国際機関による援助は、IDA、EEC、UNHCRを中心に行われている。81、82年でIDAとEECのODAに占める比率が逆転している。

ザイールに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

図一 3 援助主体別ODA推移



図一 5 主要援助国・国際機関別ODA推移

＜政府開発援助（ODA）純支出額ベース＞

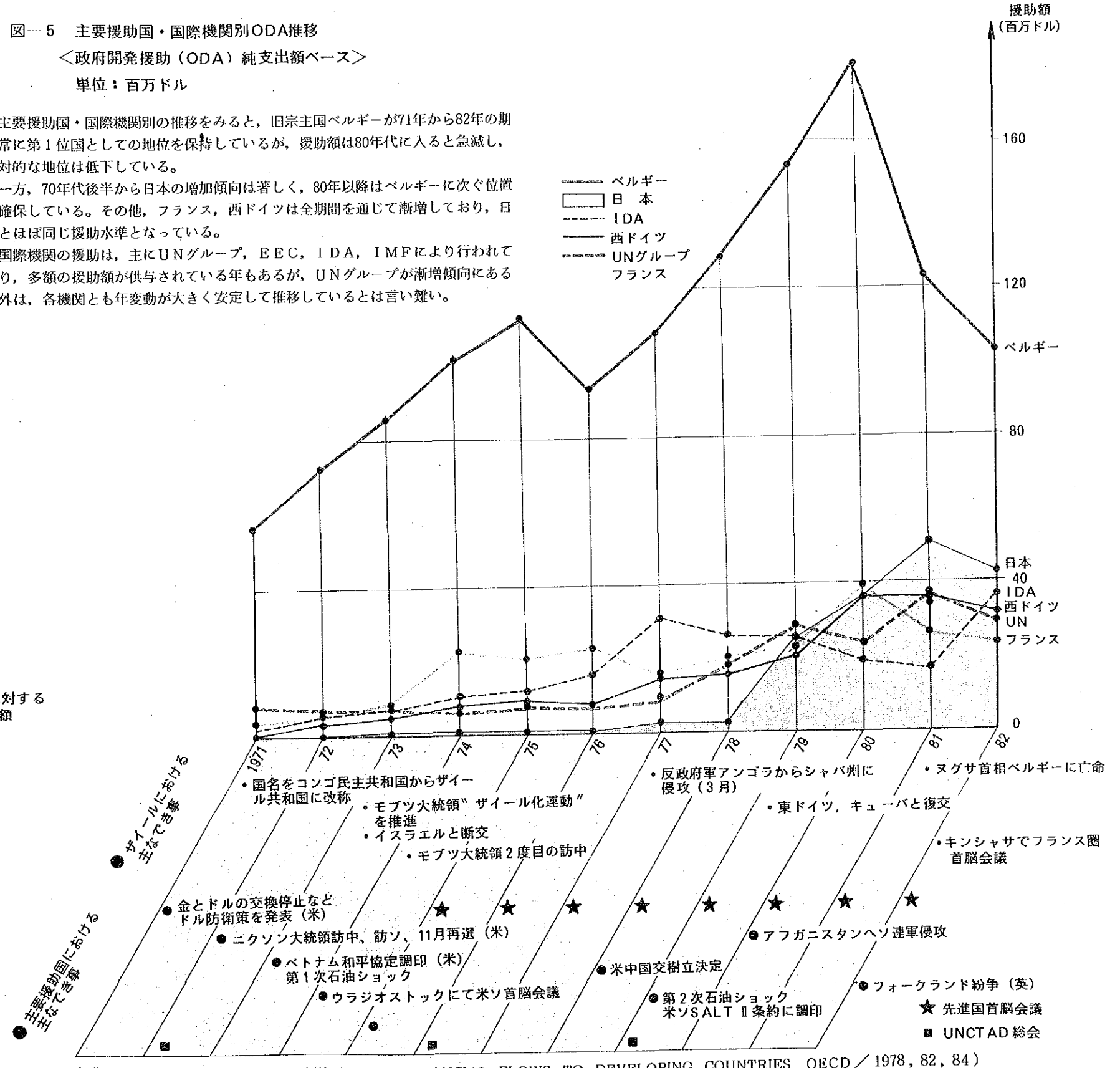
単位：百万ドル

主要援助国・国際機関別の推移をみると、旧宗主国ベルギーが71年から82年の期間常に第1位国としての地位を保持しているが、援助額は80年代に入ると急減し、相対的な地位は低下している。

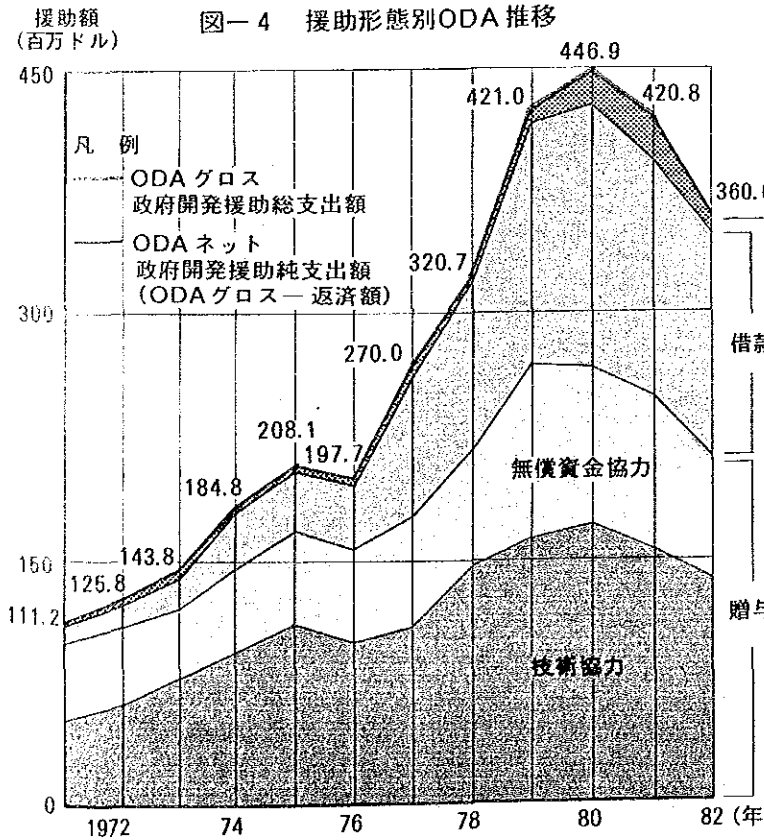
一方、70年代後半から日本の増加傾向は著しく、80年以降はベルギーに次ぐ位置を確保している。その他、フランス、西ドイツは全期間を通じて漸増しており、日本とはほぼ同じ援助水準となっている。

国際機関の援助は、主にUNグループ、EEC、IDA、IMFにより行われており、多額の援助額が供与されている年もあるが、UNグループが漸増傾向にある以外は、各機関とも年変動が大きく安定して推移しているとは言い難い。

ベルギー
日本
IDA
西ドイツ
UNグループ
フランス



図一 4 援助形態別ODA推移



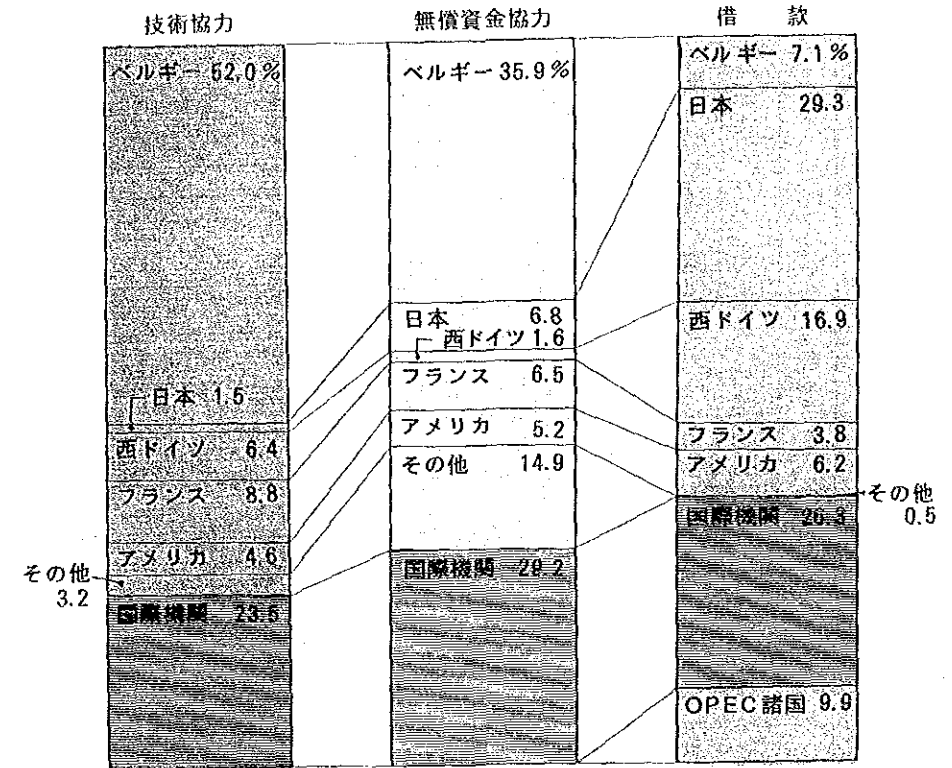
(出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84)

図-6 主要援助国・国際機関による対ザイール政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）

総額 393.6百万ドル	二国間	277.1百万ドル (70.4%)
	・ベルギー	123.7(31.4%)
	・日本	51.3(13.0)
	・西ドイツ	35.9(9.1)
	・フランス	25.1(6.4)
	・アメリカ	21.0(5.3)
	・その他	20.1(5.1)
国際機関	102.0百万ドル (25.9%)	
	・EEC	44.5(11.3)
	・UNHCR	20.0(5.1)
	・IDA	17.1(4.3)
	・その他	19.5(5.0)
OPEC諸国	14.5百万ドル (3.7%)	

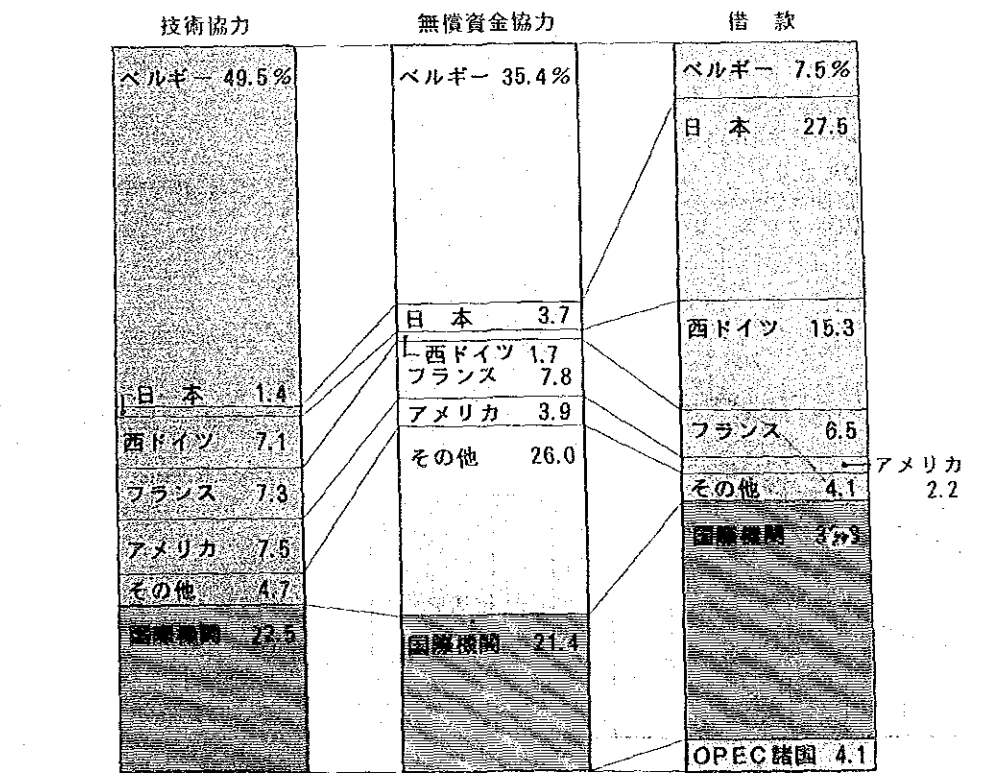
技術協力	無償資金協力	借 款
151.6百万ドル (38.5%)	96.1百万ドル (24.4%)	145.9百万ドル (37.1%)
78.9(63.8%)	34.5(27.9%)	10.3(8.3%)
2.2(4.3)		
6.5(12.6)	42.7(83.1)	
9.7(27.0)	1.5(4.2)	24.7(68.8)
13.4(53.4)	6.2(24.7)	5.5(21.9)
7.0(33.3)	5.0(23.8)	9.0(42.9)
4.9(24.5)	14.3(71.5)	0.8(4.0)
35.6(34.8)	28.0(27.5)	38.4(37.6)
14.5(100.0)		



1982年（昭和57年）

総額 348.2百万ドル	二国間	250.8百万ドル (72.0%)
	・ベルギー	103.6(29.7%)
	・日本	42.8(12.3)
	・西ドイツ	31.9(9.2)
	・フランス	24.7(7.1)
	・アメリカ	18.0(4.6)
	・その他	31.8(9.1)
国際機関	91.8百万ドル (26.4%)	
	・IDA	38.0(10.9)
	・EEC	18.5(5.3)
	・UNHCR	15.5(4.5)
	・その他	19.8(5.6)
OPEC諸国	5.7百万ドル (1.6%)	

技術協力	無償資金協力	借 款
138.7百万ドル (38.4%)	76.3百万ドル (21.9%)	138.2百万ドル (39.7%)
66.1(63.8%)	27.1(26.2%)	10.4(10.0%)
1.9(4.4)		
2.8(6.6)	38.0(89.0)	
9.5(29.8)	1.3(4.1)	21.1(66.1)
9.7(39.3)	6.0(24.3)	9.0(36.4)
10.0(62.5)	3.0(18.8)	3.0(18.8)
6.3(19.7)	19.9(62.4)	5.7(17.9)
30.1(32.8)	18.4(17.0)	45.3(49.3)



表一3 1981年対ザイール政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	国 関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	ベルギー	78.9	(52.0)	34.5	(35.9)	10.3	(7.1)	123.7	(31.4)
	日 本	2.2	(1.5)	6.5	(6.8)	42.7	(29.3)	51.3	(13.0)
	西ドイツ	9.7	(6.4)	1.5	(1.6)	24.7	(16.9)	35.9	(9.1)
	フランス	13.4	(8.8)	6.2	(6.5)	5.5	(3.8)	25.1	(6.4)
	アメリカ	7.0	(4.6)	5.0	(5.2)	9.0	(6.2)	21.0	(5.3)
	そ の 他	4.9	(3.2)	14.3	(14.9)	0.8	(0.5)	20.1	(5.1)
	(小計)	116.1	(76.5)	68.0	(70.8)	93.0	(63.7)	277.1	(70.4)
国 際 機 関	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	44.5	(11.3)
	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	20.9	(5.3)
	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	17.1	(4.3)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	19.5	(5.0)
	(小計)	35.6	(23.5)	28.0	(29.2)	38.4	(26.3)	102.0	(25.9)
O P E C 諸 国	—	(—)	—	(—)	14.5	(9.9)	14.5	(3.7)	
合 計	151.6	(100.0)	96.1	(100.0)	145.9	(100.0)	393.6	(100.0)	

表一4 1982年対ザイール政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	国 関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	ベルギー	66.1	(49.5)	27.1	(35.4)	10.4	(7.5)	103.6	(29.7)
	日 本	1.9	(1.4)	2.8	(3.7)	38.0	(27.5)	42.8	(12.3)
	西ドイツ	9.5	(7.1)	1.3	(1.7)	21.1	(15.3)	31.9	(9.2)
	フランス	9.7	(7.3)	6.0	(7.8)	9.0	(6.5)	24.7	(7.1)
	アメリカ	10.0	(7.5)	3.0	(3.9)	3.0	(2.2)	16.0	(4.6)
	そ の 他	6.3	(4.7)	19.9	(26.0)	5.7	(4.1)	31.8	(9.1)
	(小計)	103.5	(77.5)	60.1	(78.6)	87.2	(63.1)	250.8	(72.0)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	38.0	(10.9)
	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	18.5	(5.3)
	UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	15.5	(4.5)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	19.8	(5.6)
	(小計)	30.1	(22.5)	16.4	(21.4)	45.3	(32.8)	91.8	(26.4)
O P E C 諸 国	—	(—)	—	(—)	5.7	(4.1)	5.7	(1.6)	
合 計	133.7	(100.0)	76.3	(100.0)	138.2	(100.0)	348.2	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

③ 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

贈与、借款の援助形態別に各国の占める割合を示したのが図-7であり、同図から次のことが指摘できる。

1) 贈与ではベルギーを主とする二国間援助がほとんどを占めているが、全体に占める比率は、1972年の90%以上から、82年には80%弱へと減少している。図でその他の国に含まれるのは、カナダ、アメリカ、西ドイツ、日本等であり、82年ではこれらの諸国はそれぞれ5~15百万ドルの贈与を行っている。

2) 借款では、78年に国際機関（主にIMF）によるものの比率が約70%を占めるまでに増加していたが、その後減少し1982年には30%台に低下している。贈与と同様に、近年では二国間によるものが国際機関によるものを上回っている。各国のシェアは、変動しており近年では、西ドイツ、日本の比率が高まっている。

分野別の援助内訳（1981年）を金額ベースで見ると、贈与（技術協力+無償資金協力）では、農林・水産分野 29.5%、人的資源分野 24.8%が目立っており、これらに保健医療分野、社会福祉分野、公共・公益事業分野と続いている。一方、借款では、公共・公益事業が 49.8%と全体の約半分を占め、鉱工業・エネルギー分野が 22.3%と続いている。対ザイール援助では、その他の分野を除く全ての分野に対して行われており、贈与、借款の合計額では公共・公益事業分野が全体の約3分の1を占める。

主要援助国、国際機関別にみた援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972～1982年）

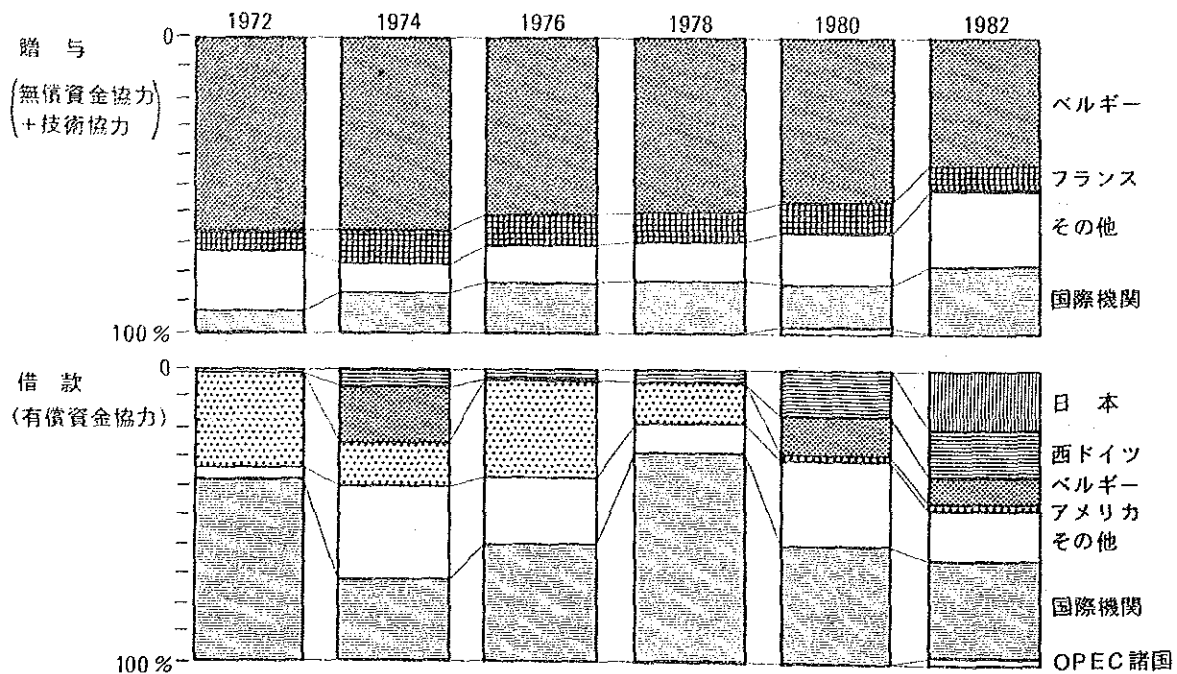
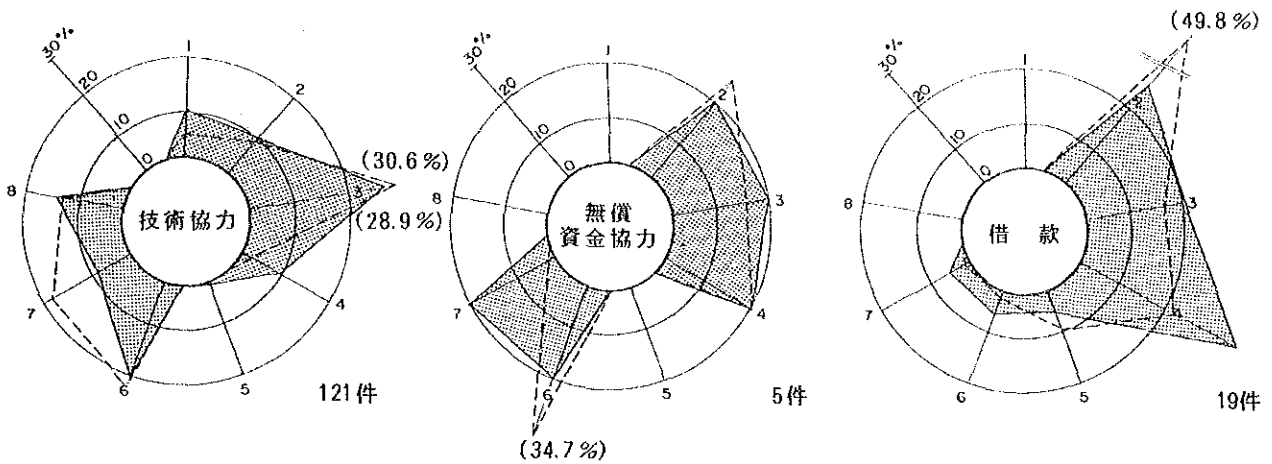
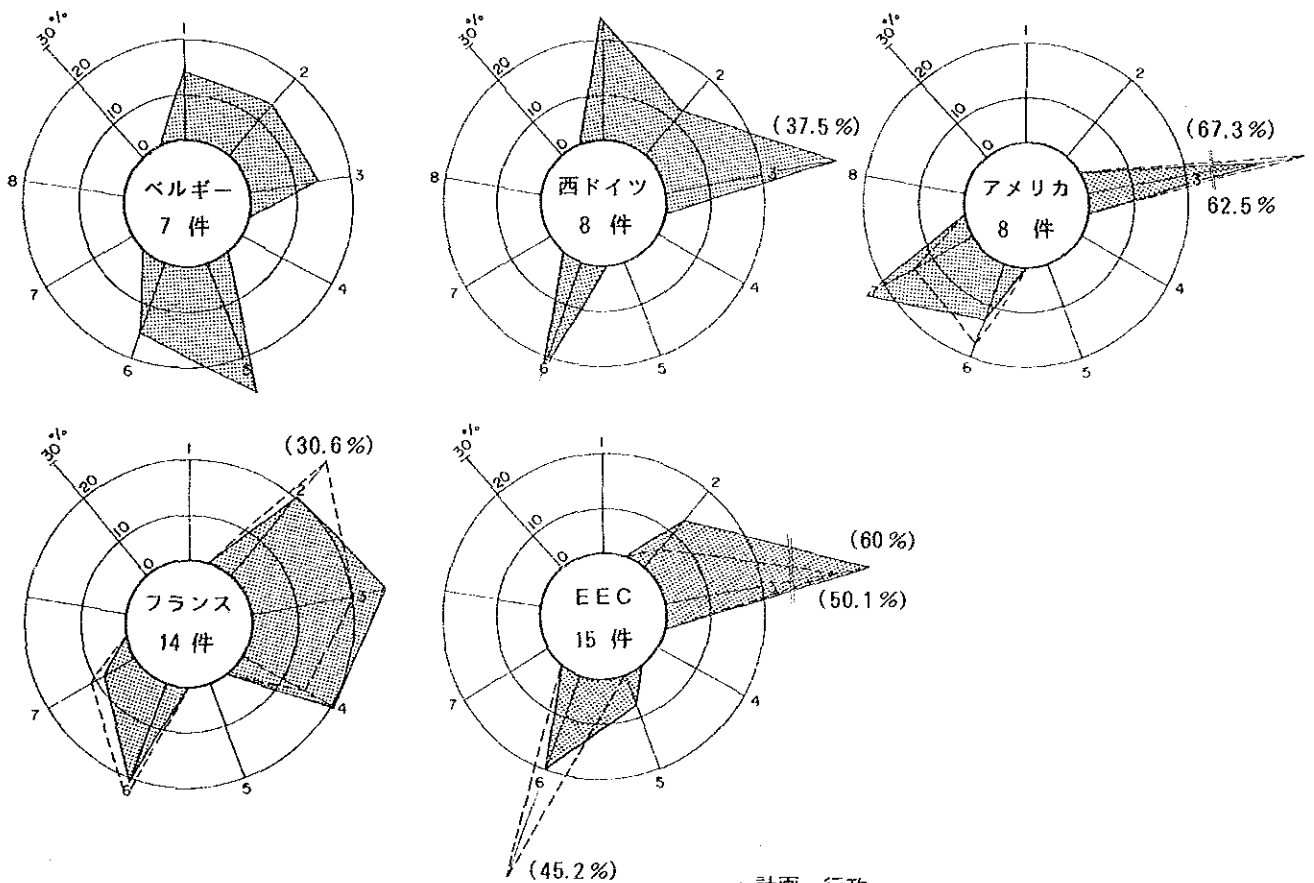


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

援助形態別合計



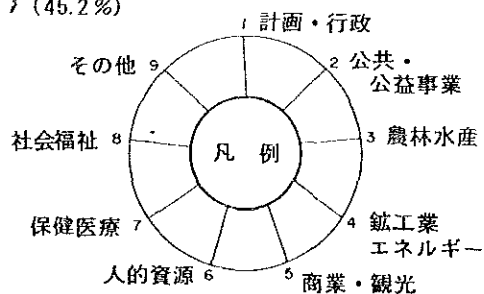
技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典:

RAPPORT SUR LA COOPERATION AU DEVELOPPEMENT AVEC LA REPUBLIQUE DU ZAIRE 1981; UNDP, KINSHASA

但し日本についてはJICA資料による。



--- 金額ベース比率 (%)
 ■ 件数ベース比率 (%)

表一5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
ベルギー	123.7 (91.7)	103.6 (90.0)	70年代は有償援助はほとんど行われていなかったが、80年以降毎年援助額の約10%の水準で行われるようになった。 贈与の内訳は、技術援助、無償資金協力ではほぼ2：1となっている。
日本	51.3 (17.0)	42.8 (11.0)	他の主要援助国と比べると贈与比率が低く、借款を主体とした援助活動が行われている、また、贈与の中では、技術協力よりも無償資金協力の比重が高く、日本の援助形態は有償、無償の資金協力に力点が置かれていることが特色である。
西ドイツ	35.9 (31.2)	31.9 (33.9)	79年までは贈与が全体の半分以上を占めていたが、80年以降は借款の増額により、両者の比率は逆転し、近年はほぼ1：2となっている。贈与は78年以降はほぼ10百万ドルで安定し、その内訳は技術協力が中心であり、90%弱を占めている。
フランス	25.1 (78.1)	24.7 (63.6)	70年代の初期には全て贈与であったが、74年から借款による援助も行われるようになった。しかし依然として贈与比率は高く、両者の比は概ね2～3：1となっている。 贈与の内訳は技術援助が中心であり、60%を超えている。
I D A	17.1 (-)	38.0 (-)	すべて借款。
E E C	44.5	18.5	UNDP年次報告書によると81年の援助形態は贈与：借款ではほぼ1：1、また贈与の内訳では技術協力の比率が高く70%台となっている。

援助実績 (①) と 1981年の援助分野別特徴 (②)

① 70年代の援助額は76年を除いて毎年増加し、80年にはピークに達し169.7百万ドルになった。すなわち、10年間で約3倍に増加し、年平均増加率は11.6%となっていた。しかしその後、81年、82年にはそれぞれ27%減、16%減と大幅に減少し、82年の援助額は103.6百万ドルにまで落込んだ、しかし、相変わらず援助額第1位国の地位は不変である。

② 商業・観光分野、その他分野を除く全ての分野で援助が行われており、人的資源分野の比重が高い。具体的には農業、教育を中心とした各種分野において専門家派遣、設備供与、研修受入を行っている。

① 78年以前は二国間援助国中、5位～10位であったが、79年以降飛躍的に増額され、80年代に入るとベルギーに次ぐ第2位の援助国となっている。援助額は81年の51.3百万ドルをピークに1982年には42.8百万ドルに減少した。

② 主要プロジェクトは農業関連部門が多く農産物の輸送に伴う道路整備に必要な機材供与、農業・畜産業振興のための機材供与、食料増産に必要な肥料の供与等が行われている。

① 71年を除き、二国間援助の中では常に3位又は4位の安定した地位を占めている。援助額は、77年と80年に大幅に増額されており、それぞれ対前年比で79%増、85%増となり、80年には36.8百万ドルとピークに達した。しかしその後2年間は減少を続け、82年には31.9百万ドルであった。

② 金額は不明であるが、借款では農林・水産分野、人的資源分野に、また贈与ではこの他に計画・行政分野、公共・公益事業分野に対して援助が行われている。援助内容には、専門家基金、開発資金公社に対する資本参加、地方ラジオ局再建等がある。

① 71年から80年までは二国間援助の中で2位もしくは3位であったが、81、82年には4位に転落した。ベルギー、西ドイツと同様に、80年(39.4百万ドル)をピークに減少し、82年には24.7百万ドルとなった。

② 計画・行政分野、その他の分野を除く全ての分野で援助が行われており、援助額では鉱工業・エネルギー分野(37.4%)、公共・公益事業分野(31.0%)、商業・観光分野(21.4%)が中心である。

77年の32.3百万ドルをピークに援助額は減少を続けていたが、82年には対前年比222%と急増し、38.0百万ドルで、借款による援助総額の27.5%を供与している。

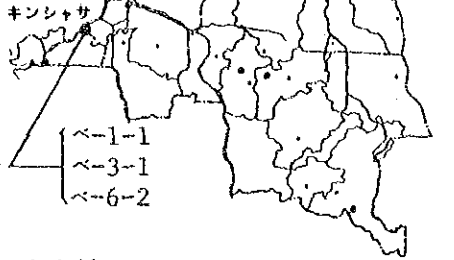
① ゆるやかな増減を繰り返していたが、80年代に入り81年93.5%の増加、82年は58.4%の減少と年変動が大きくなっている。

② 農林、水産分野および人的資源分野が中心であり、重要なプロジェクトにはBUTUHE茶栽培プロジェクト、高等学院の機材供与等がある。

図一9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協カプロジェクトの所在図 (1981~82年)

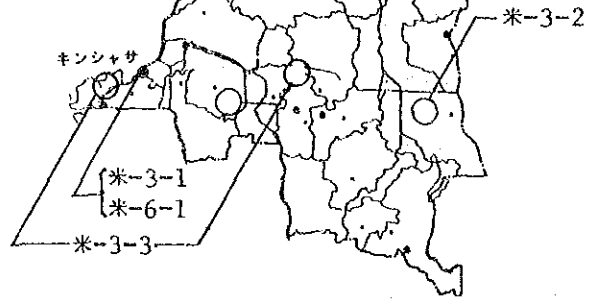
● ベルギー

- ベ-2-1
- ベ-6-1
- ベ-7-1
- ベ-8-1



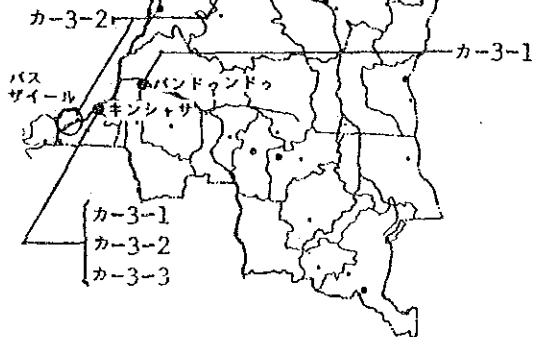
● アメリカ

- 米-3-4
- 米-3-5
- 米-7-1



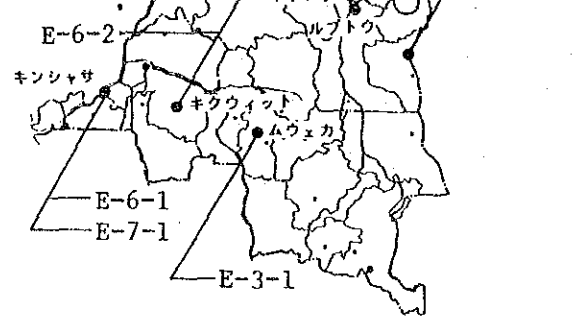
● カナダ

- カ-1-1
- カ-1-2



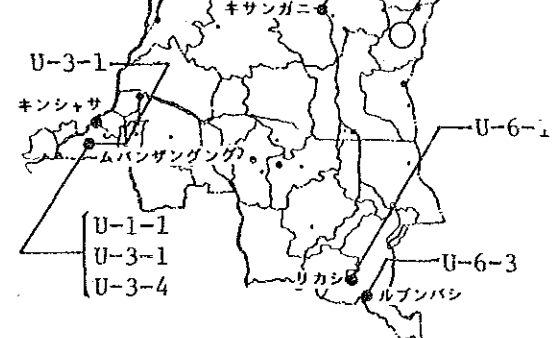
● EEC

- E-3-2
- E-4-1
- E-4-2



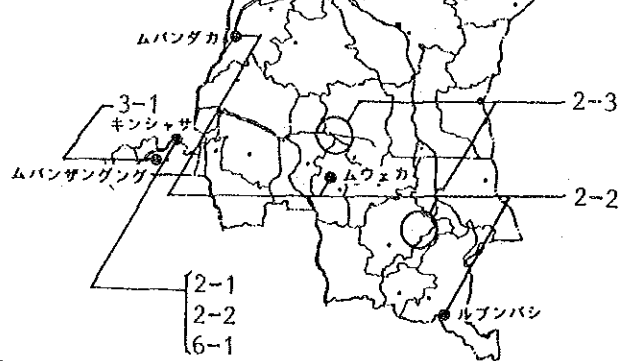
● UNDP

- U-3-3
- U-3-4



● 日本

- 3-2
- 9-1



● その他

- そ-2-1
- そ-2-3
- そ-3-2
- そ-3-3
- そ-5-1
- そ-6-1
- そ-7-1
- そ-7-2

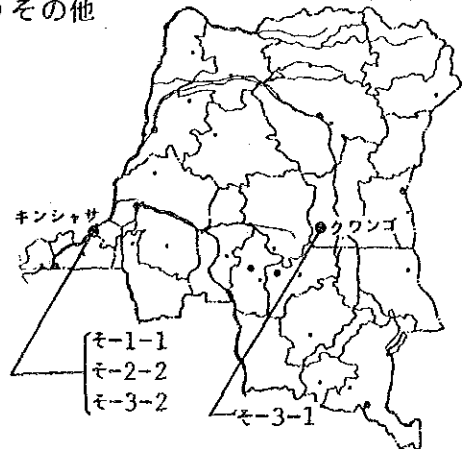
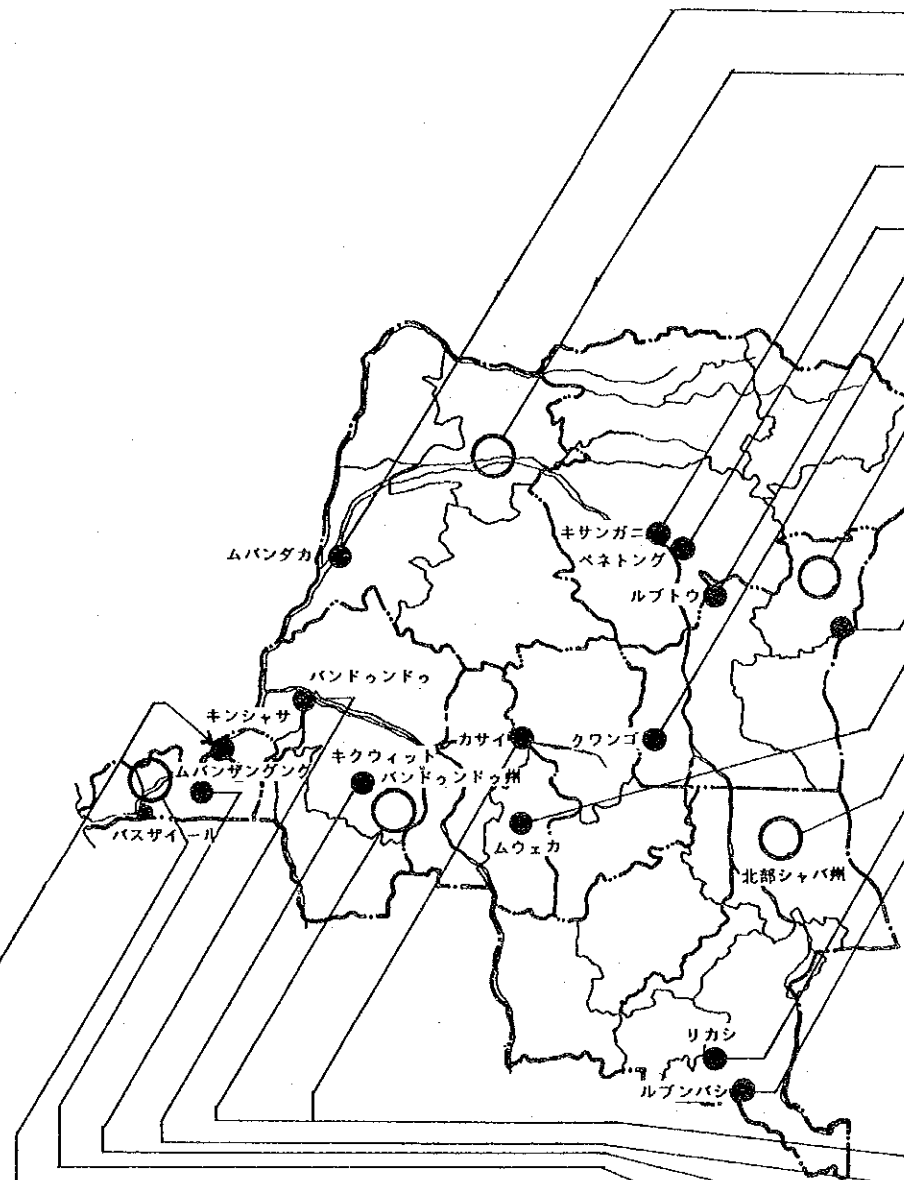


図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 (日本を除く主要援助国・国際機関)
(1981~82年)

- 凡例 A-1-1 ● プロジェクト名
 ┌ 分野内通し番号
 └ 分野区分 (巻末表参照)
 主要国・国際機関略称
 ベーベルギー E-EEC
 米-アメリカ U-UNDP
 カ-カナダ そ-その他

● 広域プロジェクト等

- ベ-2-1 Voie Nationale
- ベ-6-1 Enseignement
- ベ-7-1 Santé
- ベ-8-1 Interventions diverses
- *-3-4 Sous-Secteur de Commercialisation Agricole
- *-3-5 Importation des produits agricoles
- *-7-1 Soins de santé primaire en milieu rural
- カ-1-1 Groupe Multidisciplinaire
- カ-1-2 Assistance au Plan
- E-3-2 Extension zone maraîchère kinoise
- E-4-1 Extension palmeraie sélectionnée de GOSUMA
- E-4-2 Installation d'usine générale et extension du cacaoyer de Bulu
- U-3-3 Marché prix et crédit de campagne
- U-3-4 Pêche artisanale
- そ-2-1 Modernisation ONATRA (Office National de Transport)
- そ-2-3 ONATRA III Transport urbain
- そ-3-2 Programme National Engrais (extension phase II)
- そ-3-3 Participation de la DEG à la SOFIDE (Société Financière de Développement)
- そ-5-1 Crédit commercial
- そ-6-1 Réhabilitation des radio-émetteurs régionaux
- そ-7-1 Assistance dans le domaine des soins de santé primaire
- そ-7-2 Recensement général de la population



- E-6-2 Institut Supérieur de Kikwit et Mbandaka
- カ-3-2 SPIAF (Service Permanent d'Aménagement des Forêts - II
- U-6-2 Institut de Formation des Cadres de l'Enseignement Primaire (UNESCO)
- E-2-1 Route Penetungu-Lubutu
- 3-1 Kwango Kwilu
- E-3-3 Achèvement du projet théicole de BUTUHE
- U-3-2 Développement de l'élevage du Nord-Kivu (FAO)
- E-7-2 Construction d'un complexe hospitalier
- E-3-1 Développement Rural Intégré
- *-3-2 Développement Rural Intégré du Nord Shaba
- U-6-1 Institut Supérieur Technique et Pédagogique (UNESCO)
- U-6-3 Assistance au Centre de Recherche Scientifique IRS (Institut de Recherche Scientifique) Lubumbashi (UNIDO)
- *-3-3 Expansion de la culture du manioc
- E-6-2 Institut Supérieur de Kikwit et Mbandaka
- カ-3-1 FORESCOM (Société Forestière de Recherche et Commercialisation -
- U-3-1 Evaluation des Projets Agricoles Sodetag (FAO)
- *-3-3 Expansion de la culture du manioc
- カ-3-2 SPIAF (Service Permanent d'Aménagement des Forêts -

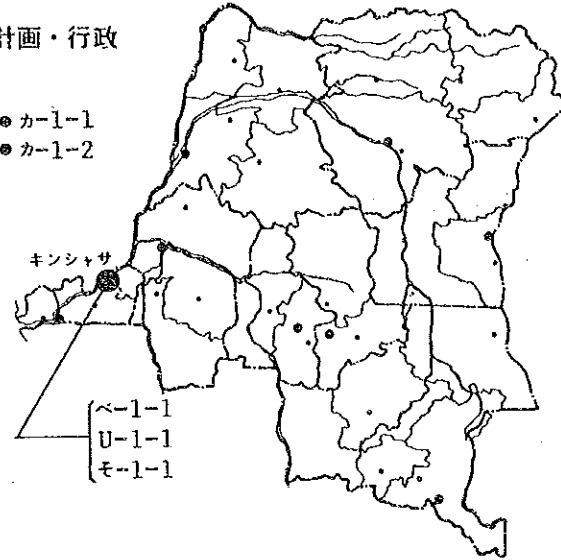
- ベ-1-1 Administrations diverses et finances
- ベ-3-1 Agriculture
- ベ-6-2 Ecoles Belges
- *-3-1 Etude de secteur agricole
- *-6-1 Formation des Cadres de Développement
- カ-3-1 FORESCOM (Société Forestière de Recherche et Commercialisation -
- カ-3-2 SPIAF (Service Permanent d'Aménagement des Forêts -
- カ-3-3 Assistance aux départements Agriculture et Environnement

- E-6-1 Institut Supérieur des Techniques Appliquées (ISTA)
- E-7-1 Alimentation en eau potable
- U-1-1 Assistance à la Planification du Développement et à la Gestion Economique (UNDTCD)
- U-3-1 Evaluation des Projets Agricoles Sodetag (FAO)
- U-3-4 Pêche artisanale
- そ-1-1 Fonds d'Experts
- そ-2-2 Transport fluvial et par chemin de fer (ONATRA)
- そ-3-2 Programme National Engrais (extension phase II)

図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981~82年)

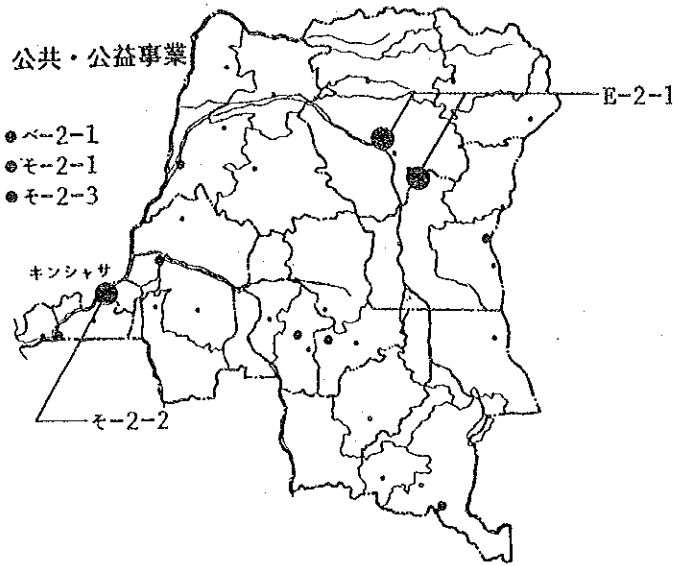
1. 計画・行政

- カ-1-1
- カ-1-2



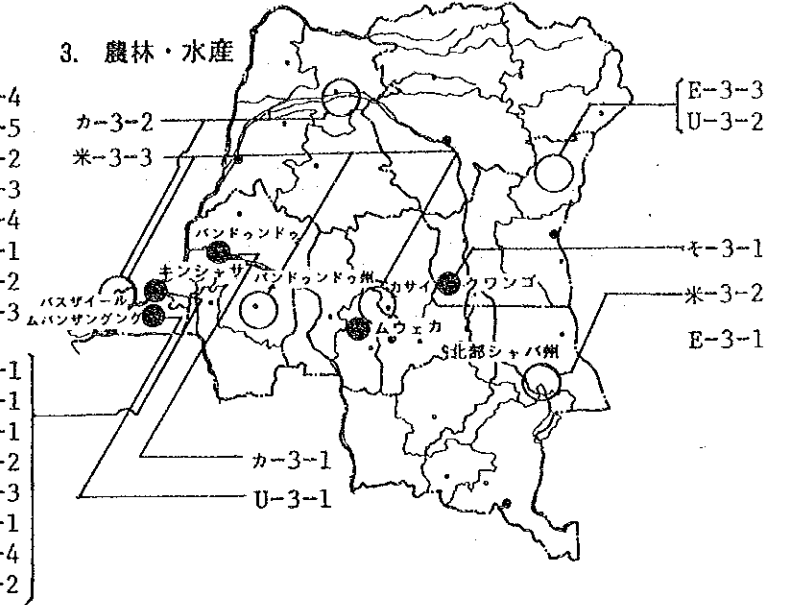
2. 公共・公益事業

- ベ-2-1
- モ-2-1
- モ-2-3



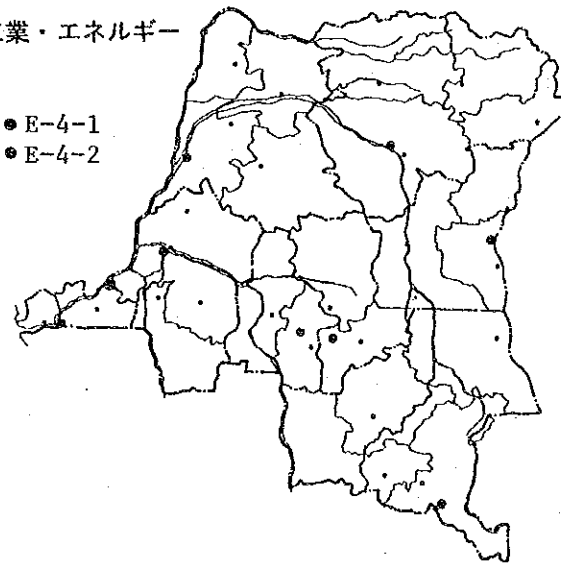
3. 農林・水産

- 米-3-4
- 米-3-5
- E-3-2
- U-3-3
- U-3-4
- モ-3-1
- モ-3-2
- モ-3-3



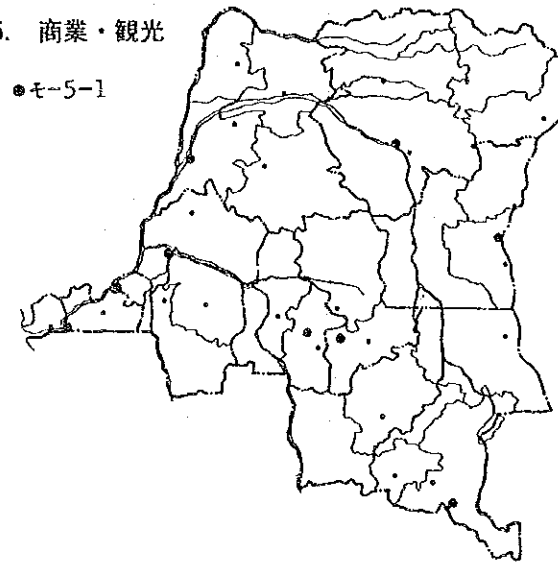
4. 鉱工業・エネルギー

- E-4-1
- E-4-2



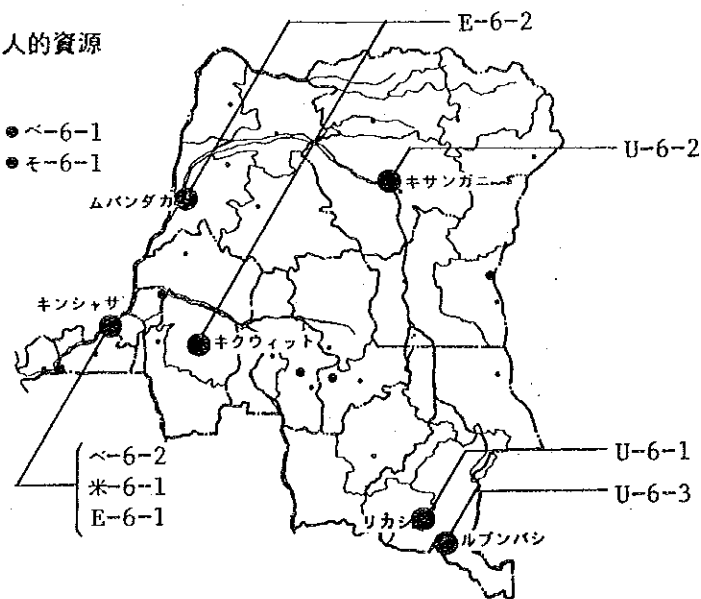
5. 商業・観光

- モ-5-1



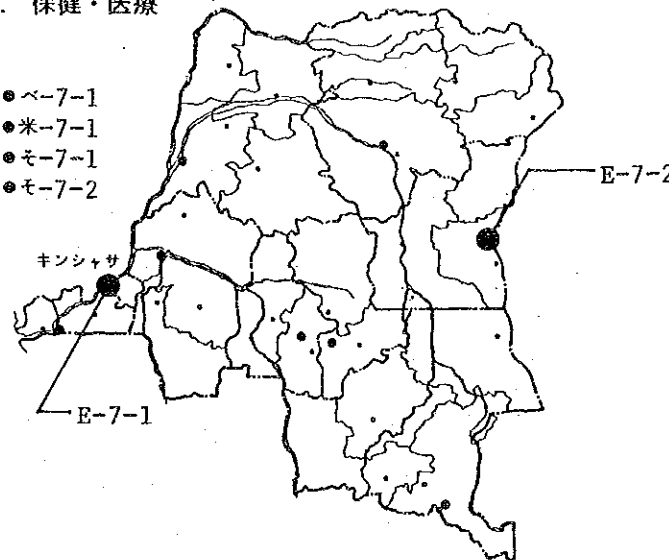
6. 人的資源

- ベ-6-1
- モ-6-1



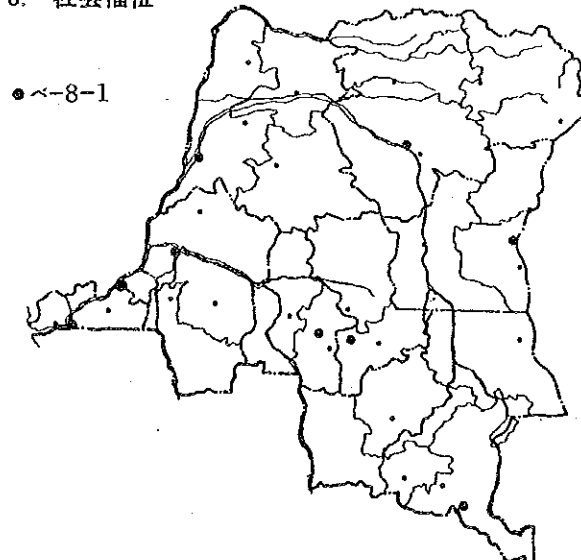
7. 保健・医療

- ベ-7-1
- 米-7-1
- モ-7-1
- モ-7-2



8. 社会福祉

- ベ-8-1



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名—分野—分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1—1981年 ⑧2—1982年 ⑧総—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ④専—専門家派遣 ④研—研修 ④機—機材供与
無償—無償資金協力 有償—有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

ベルギー

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		番 号
				供与金額		
ベ-1-1	Administrations diverses et finances — 各種行政および財政	Kinshasa	on going	⑧1 N/A	④専 ④機	
				⑧総 2,736		
ベ-2-1	Voie Nationale — 国道	—	on going	⑧1 N/A	④専 ④研 ④機	
				⑧総 9,322		
ベ-3-1	Agriculture — 農業	Kinshasa	on going	⑧1 N/A	④専 ④機	
				⑧総 37,904		
ベ-6-1	Enseignement — 教育	—	on going	⑧1 N/A	④専 ④研 ④機	
				⑧総 32,103		
ベ-6-2	Ecoles Belges — ベルギー人学校	Kinshasa	on going	⑧1 6,466	④専 ④機	
				⑧総 N/A		
ベ-7-1	Santé — 保健	—	on going	⑧1 8,947	④専 ④研 ④機	
				⑧総 N/A		
ベ-8-1	Intervention diverses — 各種活動	—	—	⑧1 3,774		
				⑧総 N/A		

アメリカ

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-3-1	Etude de secteur agricole — 農業分野研究	Kinshasa	1977-84	⑧1 500	④研	
				⑧総 3,480		
米-3-2	Développement Rural Intégré du Nord Shaba — 北部シャバ総合農村開発	北部 Shaba	1979-84	⑧1 2,287	④研 ④機	
				⑧総 7,088		

アメリカ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-3-3	Expansion de la culture du manioc —— マニョック栽培拡大	Bas-Zaire Bandundu Kasai	1978-83	⑧1 1,327	⑧	
				⑨ 4,500	⑨	
米-3-4	Sous-Secteur de Commercialisation Agricole —— 農業商業化サブセクター			⑧1 2,000	⑧	有償 E/N締結1981 金利3%/半年 (据置期間中2%/半年) 半年賦償還 30.5年
				⑨ 4,000	⑨	
米-3-5	Importation des produits agricoles —— 農産物輸入			⑧1 10,000	⑧	有償 E/N締結1981 金利3% (据置期間中2%) 償還26年 据置5年
				⑨ N/A	⑨	
米-6-1	Formation des Cadres de Développement —— 開発にかかわる幹部の研修	Kinshasa	1980-84	⑧1 1,225	⑧	
				⑨ 2,544	⑨	
米-7-1	Soins de santé primaire en milieu rural —— 農村地域の基本健康管理		1981-86	⑧1 900	⑧	
				⑨ 4,864	⑨	

カナダ

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
カー1-1	Groupe Multidisciplinaire —— 多種目グループ研修		1976-83	⑧1 218	⑧	5名
				⑨ 1,453	⑨	
カー1-2	Assistance au Plan —— 企画援助			⑧1 448	⑧	3名
				⑨ 1,220	⑨	
カー3-1	FORESCOM (Société Forestière de Recherche et Commercialisation) —— 林業研究商業化協会	Kinshasa Bandundu	1980-83	⑧1 1,578	⑧	12名
				⑨ 5,040	⑨	
カー3-2	SPIAF II (Service Permanent d'Aménagement des Forêts - 森林伐採計画事業所) —— SPIAFに援助	Kinshasa Bas-Zaire Equateur	1981-86	⑧1 119	⑧	3名
				⑨ 7,360	⑨	
カー3-3	Assistance aux départements Agriculture et Environnement —— 農業環境省への援助	Kinshasa	1977-85	⑧1 154	⑧	5名
				⑨ 2,560	⑨	

EEC

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
E-2-1	Route Penetungu-Lubutu — Penetungu = Lubutu間道路	Penetungu-Lubutu		⑧ 2,453	有償 E/N締結1978 金利1% 据置10年	
				⑨ 14,000		
E-3-1	Développement Rural Intégré — 総合農村開発	Mweka	1980-84	⑧ 2,823		
				⑨ 13,000		
E-3-2	Extension zone maraichère kinoise — 市場向け野菜栽培地域の拡大		1981-84	⑧ 106	FACと共調融 資 (\$ 2,460,000)	
				⑨ 4,850		
E-3-3	Achèvement du projet théicole de BUTUHE — BUTUHE 茶栽培プロジェク トの完成	北部 Kivu		⑧ 755	無償 E/N締結1978	
				⑨ 13,330		
E-4-1	Extension palmeraie sélectionnée de GOSUMA — GOSUMA 優良椰子林の拡大			⑧ 3,142	有償 E/N締結1977	
				⑨ 12,980		
E-4-2	Installation d'usine générale et extension du cacaoyer de Bulu — Bulu における総合工場設立と カカオ林の拡大	Bulu		⑧ 1,811 (有)	E/N締結1978 金利1% 償還40年 据置10年	
				1,077 (無)		
				⑨ 1,970 (有)		
				3,010 (無)		
E-6-1	Institut Supérieur des Techniques Appliquées — 応用技術高等学院	Kinshasa	1978-81	⑧ 1,214		
				⑨ 7,590		
E-6-2	Institut Supérieur de Kikwit et Mbandaka — Kikwit および Mbandaka の 高等学院	Kikwit Mbandaka		⑧ 1,610		
				⑨ 9,200		
E-7-1	Alimentation en eau potable — 給水プロジェクト	Kinshasa		⑧ 1,318	有償 E/N締結1979 金利1% 据置10年	
				⑨ 4,850		
E-7-2	Construction d'un complexe hospitalier — 病院コンプレックス建設	Goma		⑧ 85	無償 E/N締結1974	
				⑨ 7,653		

UNDP

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-1-1	Assistance à la Planification du Développement et à la Gestion Economique (UNDTCD) — 開発計画および経済行政援助	Kinshasa	1980-85	⑧ 417	④ ⑧ ④	
				⑨ 4,033	④	

UNDP (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-3-1	Evaluation des Projets Agricoles Sodetag (FAO)	Kinshasa Mbanza- Ngungu	1976-82	⑧ 960 ⑨ 3,625	⑩ 7名 ⑪ 8名 ⑫	
U-3-2	Développement de l'élevage du Nord-Kivu (FAO) — 北部 Kivu の畜産開発	北部 Kivu	1973-82	⑧ 456 ⑨ 2,552	⑩ 3名 ⑪ ⑫	
U-3-3	Marché prix et crédit de campagne — 市場価格および地方クレジット		1979-83	⑧ 303 ⑨ 1,123	⑩ 4名 ⑪ ⑫	
U-3-4	Pêche artisanale (FAO) — 伝統漁業	Moanda- Zaire	1981-84	⑧ 242 ⑨ 1,549	⑩ 3名 ⑪ ⑫	
U-6-1	Institut Supérieur Technique et Pédagogique (UNESCO) — 技術教育高等学院	Likasi	1977-82	⑧ 441 ⑨ 1,879	⑩ ⑪ ⑫	
U-6-2	Institut de Formation des Cadres de l'Enseignement Primaire (UNESCO) — 初等教育幹部研修学院	Kisangani	1980-85	⑧ 456 ⑨ 2,770	⑩ ⑪ ⑫	
U-6-3	Assistance au Centre de Recherche Scientifique IRS (Institut de Recherche Scientifique) Lubumbashi (UNIDO) — ルムンバン科学研究学院 (IRS), 科学研究センターに対する援助	Lubumbashi	1972-81	⑧ 454 ⑨ 1,889	⑩ ⑪ ⑫	

その他

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-1-1	Fonds d'Experts — 専門家資金	Kinshasa	1981-85	⑧ — ⑨ 2,213	⑩ 西ドイツ ⑪ 10名	
そ-2-1	Modernisation ONATRA (Office National de Transport) — ONATRA (国家運輸局) 近代化			⑧ 26,000 ⑨ N/A	⑩ IBRD 有償 E/N締結1981	
そ-2-2	Transport fluvial et par chemin de fer (ONATRA) — 河川および鉄道輸送 (ONATRA)	Kinshasa	1975-81	⑧ 7,005 ⑨ N/A	⑩ IBRD ⑪ ⑫	
そ-2-3	ONATRA III Transport urbain — ONATRA III 都市輸送			⑧ 10,485 (有) 1,322 (無) ⑨ N/A	⑩ 西ドイツ 有償&無償 E/N締結1981	

その他(続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
そ-3-1	Kwango Kwilu — Kwango Kwilu 長期農業開発計画の確立			⑧ 2,900 ⑨ N/A		I D A 有償 E/N締結1981
そ-3-2	Programme National Engrais (extension phase II) — 国家肥料計画(第2次拡張)	Kinshasa Zaire 各地	1981-84	⑧ 626 ⑨ 1,845		F A O ⑩ 5名 ⑪ ⑫
そ-3-3	Participation de la DEG à la SOFIDE (Société Financière de Développement) — SOFIDE(開発資金公社)に対するDEG(ドイツ開発公社)の資本参加			⑧ 1,322 ⑨ N/A		西ドイツ 有償 E/N締結1981
そ-5-1	Crédit commercial — 商品借款			⑧ 9,286 ⑨ —		フランス 有償(非ODA) 金利7.75% 半年賦償還10年
そ-6-1	Réhabilitation des radio-émetteurs régionaux — 地方ラジオ放送局修復			⑧ 1,718(有) 1,718(無) ⑨ —		西ドイツ 有償&無償 E/N締結1981 ⑩ ⑫
そ-7-1	Assistance dans le domaine des soins de santé primaire — 地方の基本保健医療への協力		1981-82	⑧ 732 ⑨ 1,525		UNICEF ⑩
そ-7-2	Recensement général de la population — 総合人口調査		1976-84	⑧ 310 ⑨ 4,964		UNFPA ⑩ 2名 ⑪ ⑫

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対ザイール 援助の特徴

我が国はザイールが、1960年6月、ベルギーから独立と同時に承認した。ザイールは従来、旧宗主国であるベルギー、欧米諸国との関係が深く、我が国とは比較的交流は薄かったが、70年代中頃から次第に民間、政府間の関係が深まっている。

我が国とザイールとの間の貿易についてみると、輸出入総額は増減を繰り返しつつ、70年代中頃から我が国の入超傾向で推移し、80年に173.3百万ドルとピークになった。しかし、81年、82年と続けて減少し、82年では、80年の約63%の110.7百万ドルになったが、これは、我が国への輸出が80年の122.8百万ドルから82年には、44%の54.4百万ドルに減少したことが原因している。ザイールの貿易額は全体に減少傾向にあるが、この背景には、経済政策の不備による債務危機があると考えられる。我が国からの主な輸出品目は、自動車、鋼材など、ザイールからは豊富な銅、コバルトなど地下資源が主である。

ザイールに対するODAは、旧宗主国であるベルギーが、他の援助国、機関の数倍の援助額を供与していることが特色であり、近年そのシェアを減じているものの、依然、ODA総額の30~40%を占めている。

我が国のODAは、79年に急増し、82年に減少したが、80年以降、ベルギーに次いで第2位となっている。ザイールにおける我が国のODAシェアも、80年以降9~13%を占め、我が国のザイールに対する経済技術協力援助の姿勢をうかがわせる。

援助形態では、70年代は技術協力主体であったが、79年の援助増は、主に、有償の資金協力によるものであり、近年では、特に有償資金協力を力点が置かれている。贈与比率は、10%台で他の主要援助国に比べ、最も低くなっている。

図-12 ザイールにおける我が国ODAのシェア

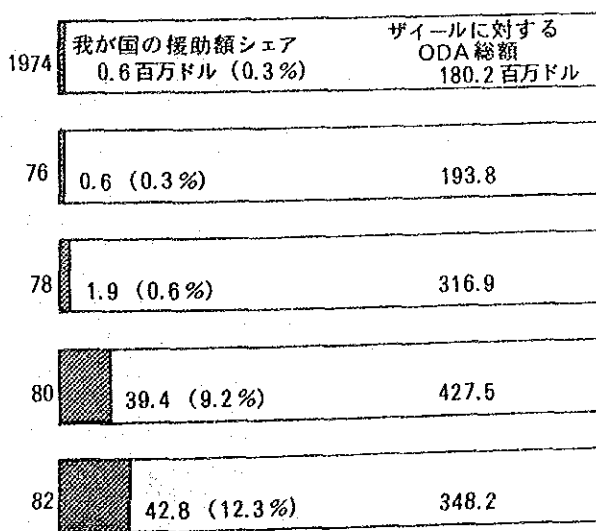
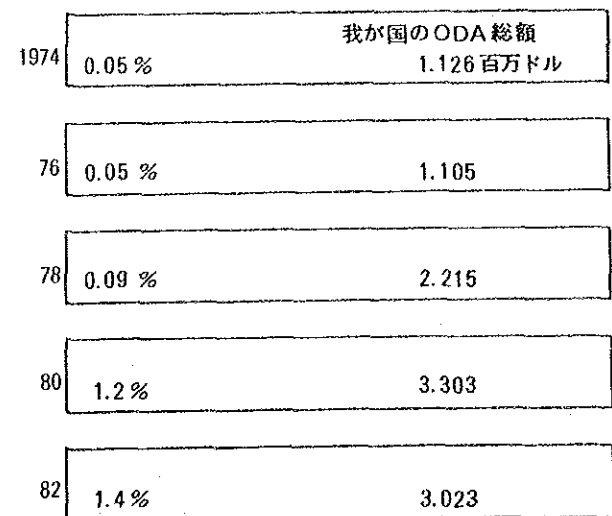


図-13 我が国のODA総額に占めるザイールのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1978, 82, 84

昭和56～58年度にかけての我が国のザイールに対する援助協力案件は、公共・公益事業（2）3件、農林・水産（3）2件、人的資源（6）、その他（9）分野で各1件となっている。またS.48～55年にかけて、輸送力増強計画に対する34,496百万円の有償資金協力が実施され、S.53以降の交通・輸送関係の一般無償資金協力など、主として道路、輸送に重点を置いた援助協力が行なわれている。

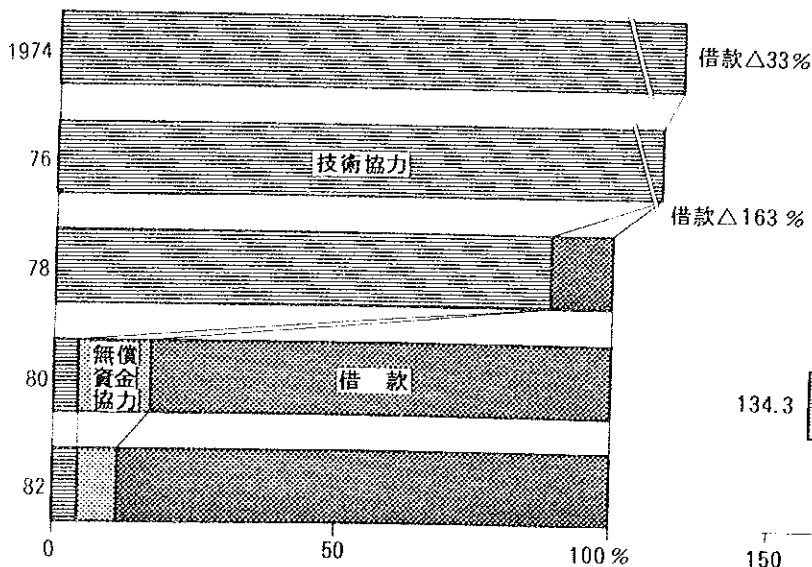
表一6 我が国のザイールに対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技術協力			
一 経 費	2,715百万円	451百万円	243百万円(計画)
一 研修員受入	96人	12人	9人
一 専門家派遣	81人	25人	20人
一 単独機材供与	77百万円	13百万円	6百万円(計画)
一 青年海外協力隊	—	—	—
一 開発調査	5件	—	2件
一 海外開発計画調査	2件	—	—
一 プロジェクト方式技術協力	—	—	—
● 無償資金協力	4,220百万円	900百万円 (2件)	920百万円 (3件)
● 有償資金協力	34,496百万円	—	—

出典：JICAファクトシート

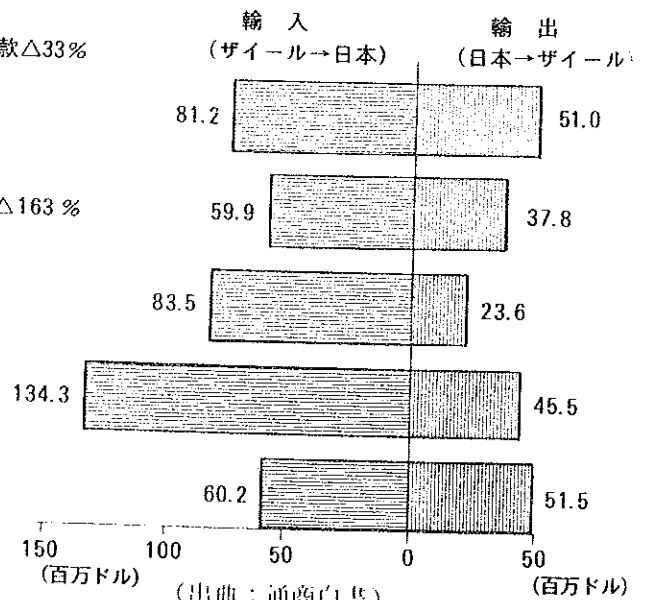
注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図 14 我が国の対ザイールODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84

図 15 我が国とザイールの貿易額推移 (単位：百万ドル)



(出典：通商白書)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981～83年)

凡例

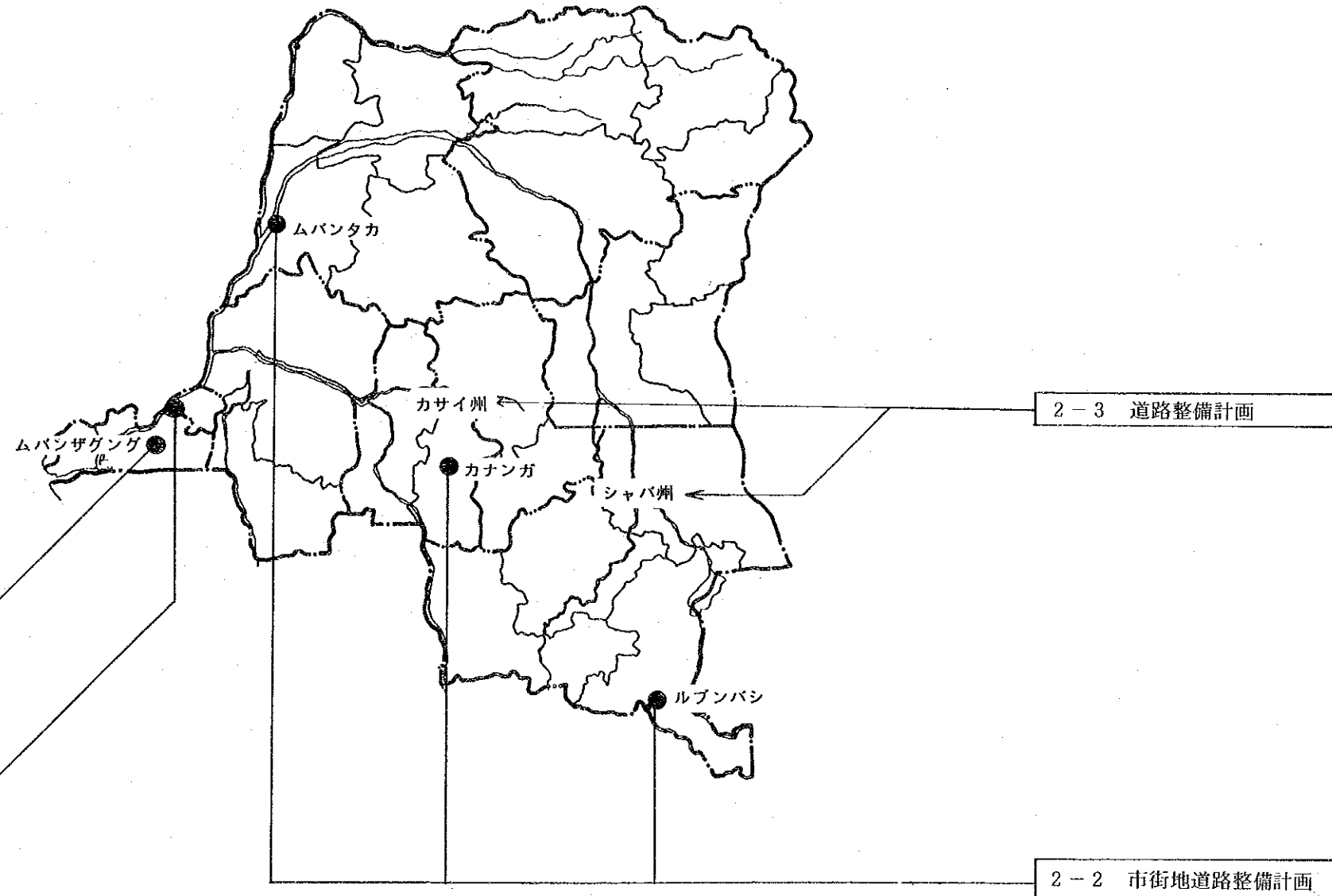
- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

3-2 食糧増産援助

9-1 無償資金協力評価調査



3-1 農業機械整備計画

● キンシャサ

2-1 交通体系調査

2-2 市街地道路整備計画

6-1 キンシャサ大学科学研究機材

4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表-8）

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度の実績を集計をした。55 年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

<input type="text"/> 開 調	開発調査	<input type="text"/> プロ技協	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/> 海 開	海外開発計画調査	←・→	で機材供与を示し 53 - 58 年度を越え継続する場合 ←・→ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を () 内に入れた。
<input type="text"/> 資 開	資源開発基礎調査	<input type="text"/> 有 償	有償資金協力（政府直接借款）
<input type="text"/> 無 償	無償資金協力	※有償条件の記述は以下の順である。	
(一 般)	一般無償援助	(金 利 償還期間 (据置期間) 調達条件 外貨分所要資金) 総所要資金 内貨分所要資金	
(水 産)	水産関係援助		
(文 化)	文化関係援助		
(災 害)	災害関係援助		
(食 糧)	食糧援助		
(食 増)	食糧増産援助	E / N	交換公文

1. 計 画・行 政

2. 公 共・公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
			53	54	55	56	57	58		
2-1	交通体系調査	キンシャサ							<input type="text"/> 開調	13,810
2-2	市街地道路整備計画 — 農産物輸送の迅速化を目的とした運輸部門の整備のための機材供与	ムバンタカ キンシャサ ルブンバシ カナンガ				(一般) E/N	<input type="text"/> 無償 58.3.15			700,000
2-3	道路整備計画 — 道路整備用特種車両の供与	シャバ州 カサイ州					(一般) E/N	<input type="text"/> 無償 58.12.3		700,000

3. 農林・水産

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
3-1 農業機械整備計画 ——バザイル州における農・畜産業振興を図るための農地造成用トラック発電機等の供与	ルバンザグング			(一般)	無償	E/N 57.3.9		500,000	
3-2 食糧増産援助 ——肥料					(食増)	無償	E/N 57.5.13	200,000	
						(食増)	無償		200,000
						E/N 58.9.3	400,000		

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

6-1 キンシャサ大学科学研究機材 ——同大学科学研究振興のための研究機材の供与					(文化)	無償		20,000
					E/N	58.8.20		

7. 保健医療

8. 社会福祉

9. その他

9-1 無償資金協力評価調査 ——農業分野における無償資金協力事業の評価の実施(含むザンビア)							開調	12,650
----------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	----	--------

図表リスト

- 図—1 ザイールの概要図 / 2
- 図—2 資金調達計画 / 3
- 図—3 援助主体別 ODA 推移 / 6
- 図—4 援助形態別 ODA 推移 / 6
- 図—5 主要援助国・国際機関別 ODA 推移 / 6
- 図—6 主要援助国・国際機関による対ザイール政府開発援助 (ODA) の実績 / 7
- 図—7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 9
- 図—8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 10
- 図—9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 13
- 図—10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 / 14
- 図—11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 15
- 図—12 ザイールにおける我が国の ODA のシェア / 22
- 図—13 我が国の ODA 総額に占めるザイールのシェア / 22
- 図—14 我が国の対ザイール ODA における形態別配分の推移 / 23
- 図—15 我が国とザイールの貿易額推移 / 23
- 図—16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 24

- 表—1 モブツプラン投資計画 / 3
- 表—2 国家予算規模の推移 (1977—82年) / 4
- 表—3 1981年ザイール政府開発援助 (ODA) 実績総括表 / 8
- 表—4 1982年対ザイール政府開発援助 (ODA) 実績総括表 / 8
- 表—5 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11・12
- 表—6 主要経済・技術協力プロジェクト概要 / 16
- 表—7 我が国の経済・技術協力実績表 / 23
- 表—8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要 / 25

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1978/82/84; OECD
2. Rapport sur la Cooperation au Developpement avec la République du Zaire 1981 ; UNDP, Kinshasa (1982, Dec)
3. 世界開発報告, 1983; 世界銀行
4. わが外交の近況, 1983; 外務省
5. アフリカ要覧; 外務省
6. 国際協力ハンドブック; 国際協力研究会
7. 国際協力事業団年報, 1977~1983; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点, 1982; 通産省
9. 案件概要 (I) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在; 海外経済協力基金
10. アフリカでのくらし—ザイール—; (財) 国際協力サービスセンター

① 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ザイール共和国

JICA